



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 Jトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	57,947	20.4	△2,108	—	△1,525	—	△1,045	—
27年3月期第3四半期	48,120	9.3	△3,321	—	△316	—	△1,142	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △12,703百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 360百万円 (△91.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△9.01	—
27年3月期第3四半期	△9.68	—

(注) 平成27年3月期第3四半期及び平成28年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	509,007	174,399	33.1	1,502.51
27年3月期	540,718	194,865	34.8	1,591.09

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 168,328百万円 27年3月期 188,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	—	7,500	—	4,700	—	40.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成28年3月期より国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	112,441,554 株	27年3月期	118,589,354 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	409,720 株	27年3月期	409,540 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	116,049,067 株	27年3月期3Q	118,028,515 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成28年2月15日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、米国経済の回復の兆しがみられ、欧州経済も緩やかな景気回復の期待が生じつつある一方で、中国の景気減速が鮮明となり、新興国の経済成長にも下振れリスクが懸念されるなど、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。また、わが国経済においても、政府・日銀による金融・経済政策等を背景に一部企業における収益の向上や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方では、円安の影響や実質賃金の低下、消費税増税後の節約志向の高まり等による消費者マインドの冷え込みの長期化や、それに伴う一部企業における業績懸念など、足元の動きについては注視を要する状況となっております。他方で、中長期的な視点に立つと、東南アジア等の新興地域の潜在成長力は、大きいものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、当期を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取組を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、この中期経営計画のロードマップとなる、従来の短期的なM&A型の事業拡大から、銀行業を中心とした持続的な利益拡大へのステージアップを目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、東アジア諸国及びASEAN域内諸国において、「Jトラスト」ブランドを統一的に使用し、ブランド価値を向上させるとともに、アジア地域におけるネットワーク効果の最大化による業績への貢献を図る目的で、インドネシアにおいて2014年11月に株式取得した同国の商業銀行PT Bank Mutiara Tbk.を2015年6月にPT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラストインドネシア銀行」という。）へ商号変更いたしました。また、長らくインドネシア預金保険機構下にあったJトラストインドネシア銀行の再生を最優先課題の一つとして掲げ、不良債権比率を低下させ、財務健全性の向上を図るため、2015年10月にNPL債権（Non-Performing Loan:不良債権）をPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「J T I I」という。）に譲渡いたしました。これにより、J T I IはNPL債権の回収に特化し、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指すとともに、Jトラストインドネシア銀行はNPL債権を切り離すことで、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制への基盤整備が図れました。さらに、現地での銀行業務で実績を挙げている役員を新規採用し、マネジメント体制を刷新しております。

また、シンガポールにおいて、JTRUST ASIA PTE.LTD.（以下、「J T A」という。）が2015年5月に引受けていたGroup Lease PCL（タイ：タイ証券取引所一部上場、以下「G L」という。）の転換社債を、2015年12月に株式転換し、同社の発行済普通株式の6.43%を取得いたしました。今後は、Jトラストインドネシア銀行からのファイナンスの提供や、持続的成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地域で事業展開を図る際の業務提携等、インドネシア及びその他の東南アジア地域において協業してリース業及びコンシューマーファイナンス事業の成長を推し進めてまいります。

(ii) 韓国での事業展開について

当社グループは、2015年1月にJ T貯蓄銀行株式会社（以下、「J T貯蓄銀行」という。）、2015年3月にJ Tキャピタル株式会社（以下、「J Tキャピタル」という。）の株式を取得したことにより、貯蓄銀行業、債権買取及び回収事業、リース・割賦事業を傘下に持つ総合金融グループとなり、韓国において金融サービスを展開する上での事業基盤の整備を図ってまいりました。その一環として、2015年7月に親愛貯蓄銀行株式会社からJ T親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「J T親愛貯蓄銀行」という。）に商号変更を行いました。さらに、ネオラインクレジット貸付株式会社及びハイキャピタル貸付株式会社について、正常債権は各貯蓄銀行に、不良債権はT A資産管理貸付有限会社（以下、「T A資産管理貸付」という。）に集中し事業の効率化を図ってまいりましたが、整備が完了したと判断したことから、2015年10月に売却し連結子会社から除外いたしました。

(iii) 国内での事業展開について

当社グループは、ビットコインを活用した新たなビジネスへの進出を目指して、政府部内におけるビットコインにかかる制度整備の動きを先取りし、2015年5月に、ビットコイン取引所を営むB T Cボックス株式会社の普通株式26.46%を第三者割当により引き受け（当第3四半期連結会計期間に所有する一部の株式を譲渡し、持分法の範囲から除外）、さらにJ T Aの連結子会社として2015年7月にJTRUST BITCOIN PTE.LTD.（シンガポール法人、現 JTRUST FINTECH PTE.LTD.）を設立いたしました。同社は、現在、フィンテック関連情報のポータルサイトの運営を行っておりますが、今後は、政府において検討されているビットコイン事業にかかる法整備を踏

まえつつ、ビットコインと各通貨間での証拠金取引事業を手始めにビットコインを軸にしたあらゆるサービスへの展開を予定しているなど、同社を通じてビットコインを活用した新たなビジネスの創出に向けたシステム構築等に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

また、2015年9月に株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において無担保ローン（消費者金融）事業の一部を会社分割により株式会社クレディアに承継する事業再編を行いました。これに伴い、実質的に無担保ローン（消費者金融）事業から撤退し、不動産関連の保証事業に注力できる体制整備を図りました。

(iv) 資本政策について

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行い、さらに、2015年12月には発行済株式総数の減数を通じた株主の皆様への利益還元を図るため、今回取得した自己株式全ての消却を行いました。今後も株主価値の最大化に向けてバランスのとれた資本配分に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、2015年1月に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより割賦立替手数料が減少したことや、韓国において、TA資産管理貸付、ネオラインクレジット貸付株式会社及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、3社総称して「系列金融会社」という。）がJT親愛貯蓄銀行に貸付事業を譲渡したことにより貸付金利息が減少した一方で、同じくJT親愛貯蓄銀行における系列金融会社からの貸付事業の譲受けや積極的な営業活動による新規貸付債権の伸長、さらには前連結会計年度に取得したJT貯蓄銀行及びJトラストインドネシア銀行の収益寄与により銀行業における営業収益が増加したことや、JTAにおいて、GL転換社債の評価益や転換時実現利益の計上によりその他の営業収益が増加した結果、57,947百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

営業損益につきましては、前第3四半期連結累計期間にJT親愛貯蓄銀行で不良債権処理のための債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加といった一時的な損失計上を行ったことに比べ貸倒引当金繰入額が減少したことや、「KCカード」ブランドの譲渡、及び日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡による利息返還債務の減少に伴い利息返還損失引当金繰入額が減少したこと等により販売費及び一般管理費が減少した一方、当社グループの事業規模の拡大に伴い、従業員数の増加により人件費が増加したことや、Jトラストインドネシア銀行の取得に伴いのれん償却額が増加したこと等により販売費及び一般管理費が増加した結果、2,108百万円の営業損失（前年同期は3,321百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、為替差益の計上等により1,525百万円の経常損失（前年同期は316百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、非支配株主に帰属する四半期純損失の計上等により1,045百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は1,142百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内金融事業

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、日本保証が行っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務を中心とした新たな保証スキームにより順調に保証残高を伸ばしております。また、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、保証業務提携先は6行減少したものの、2015年12月末現在、地域金融機関5行と保証業務提携を行っており、今後は1行あたりの保証残高の積み上げを図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,247百万円（前年同期比34.5%減）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより30,062百万円（前年同期比33.9%増）となり、債務保証残高の合計では45,310百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

（債権回収業務）

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は3,326百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社が行っております。割賦販売による信販業務を中心に、ショッピングクレジット、キャッシング及びローン等のサービス提供を含め収益確保に努めておりますが、融資残高は主に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより大幅に減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は2,409百万円（前年同期比93.2%減）、長期営業債権は13百万円（前年同期比98.1%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,422百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

(その他の金融業務)

国内のその他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っております。中期経営計画に基づき、大規模な希望退職を含む事業構造改革を実施したことにより、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、軸足を不動産関連の保証事業に移しております。さらに会社分割により国内無担保ローン事業の一部譲渡等組織再編を行い、利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高につきましては、事業者向けでは、商業手形では1,401百万円（前年同期比41.1%減）、営業貸付金では不動産担保貸付の増加により2,616百万円（前年同期比27.3%増）、長期営業債権では98百万円（前年同期比1.3%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,117百万円（前年同期比9.2%減）となりました。また、消費者向けでは、営業貸付金では2,847百万円（前年同期比47.6%減）、長期営業債権では283百万円（前年同期比73.0%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では3,131百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は8,474百万円（前年同期比45.7%減）、セグメント利益は、日本保証における希望退職を含む事業構造改革に伴う経費削減効果により2,874百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業)

J T親愛貯蓄銀行及びJ T貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタルが割賦業務及びリース業務を行っております。前期までのM&A等により総合金融グループとしての事業基盤は既に確立済みであり、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図っております。銀行業における貸出金につきましては、韓国において2014年8月にJ T親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受けたことや、2015年1月にJ T貯蓄銀行を取得したこと、さらには、新規貸付件数及び残高を順調に伸ばしたこと等により大幅に増加しております。また、営業貸付金につきましても、系列金融会社からJ T親愛貯蓄銀行への貸付事業の譲渡により減少した一方、2015年3月にJ Tキャピタルを取得したことにより増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、銀行業における貸出金では150,135百万円（前年同期比90.4%増）となり、営業貸付金では45,331百万円（前年同期比464.3%増）、長期営業債権では1,965百万円（前年同期比43.2%増）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では47,296百万円（前年同期比402.9%増）となりました。

(債権回収業務)

TA資産管理貸付が不良債権の買取及び回収業務を行っております。中期経営計画においては、高い回収力と遵法性を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は3,726百万円となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は19,977百万円（前年同期比45.5%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期は4,230百万円のセグメント損失）となりました。

③ 東南アジア金融事業

(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラストインドネシア銀行が銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたって預金保険機構下での体制にあった同行の再生に取り組んでおり、不良債権比率を引き下げ、財務健全性を向上させることを目的として、J T I IへのNPL債権の譲渡等を行っております。特に、現地の銀行業に精通したマネジメント体制に移行することによって、今後は、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大及び質的改善、預金保険機構管理下で実行した非効率な融資の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、収益拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における銀行業における貸出金は71,820百万円となりました。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、J T I I が債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラストインドネシア銀行から譲受けたN P L債権について、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は9,038百万円、セグメント損失はJトラストインドネシア銀行の取得に伴うのれん償却額の計上や貸倒引当金繰入額の積み増し等により5,773百万円となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用品品の製造・販売を、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）においてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメント株式会社が遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステムの開発・製造・販売業務を行っております。中期経営計画において、総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施しておりますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図ってまいります。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社の取得により、今後、遊技機器の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指します。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は12,491百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント損失は118百万円（前年同期は421百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット事業につきましては、アドアーズが行っております。中期経営計画においては、キーノートが手掛ける住宅や商業施設に関する日本品質の企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社グループ基盤を活かし、海外不動産事業の展開を視野に入れ、収益機会の拡大を目指してまいります。当期は、前期より業績は下回ったものの、分譲住宅市場の着工数が持ち直しの傾向にあることを背景に、新たな営業エリアの拡大や、既存エリアにおける物件販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は4,292百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は366百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にシンガポールにおいて、J T A が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。J T A につきましては、2015年5月に引受けていたタイ証券取引所一部上場会社であるG L の転換社債の転換権行使により6.43%の株式を取得し、G L を戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は2,723百万円（前年同期は8百万円の営業収益）、セグメント利益は2,524百万円（前年同期は80百万円のセグメント損失）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。なお、介護事業を行ってまいりました株式会社日本介護福祉グループは、2015年8月に売却により連結子会社から除外しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は1,516百万円（前年同期比42.7%減）、セグメント損失は140百万円（前年同期は141百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31,711百万円減少し509,007百万円となりました。これは主に、J T 親愛貯蓄銀行やJトラストインドネシア銀行が保有する有価証券が16,749百万円増加したうえ、J T A における保有有価証券の時価上昇やG L の転換社債の転換権行使により営業投資有価証券が7,799百万円増加した一方で、現金及び預金が26,498百万円、のれんが8,264百万円減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,245百万円減少し334,607百万円となりました。これは主に、J Tキャピタルにおける営業資金の借入れ等により1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が18,756百万円増加したことにより増加した一方で、銀行業における預金が19,756百万円、日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡、及び株式会社クレディアの売却等により利息返還損失引当金が6,298百万円減少したこと等により減少したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,466百万円減少し174,399百万円となりました。これは主に、自己株式の消却6,055百万円、剰余金の配当1,164百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,045百万円を計上したことにより利益剰余金が8,264百万円減少したうえ、為替換算調整勘定が11,862百万円減少したこと等により減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より88円58銭減少し1,502円51銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から1.7ポイント低下し33.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期連結業績予想につきましては、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて算出しております。当社グループでは、通期連結業績予想の達成に向け、以下の営業施策に取り組んでまいります。

- ① 韓国金融事業においては、N P L債権売却による売却益の計上を見込んでおります。
- ② 東南アジア金融事業においては、Jトラストインドネシア銀行のN P L債権の子会社への譲渡が終了し、不良債権処理の目的は立ったことにより、今後は、中企業向け融資の拡大によるポートフォリオの改善や資産規模の拡大、金利負担の軽減、経費削減、マネジメント体制の刷新など事業構造改革の成果が収益改善に寄与するものと考えております。さらに、N P L債権の譲渡により、延滞率の低下が見込まれることから貸倒引当金の戻入も見込んでおります。

また、国内金融事業においては、当第3四半期連結累計期間において、IFRS基準の業績が好調に推移していることから、第4四半期連結会計期間の業績にも貢献するものと考えております。

従いまして、2016年3月期通期の連結業績予想につきましては、2015年5月25日公表の業績予想から変更はありません。

(注) 以上の業績見通しは、当社グループが発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化によって、記述される将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が385百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,742	115,243
商業手形	2,355	1,401
営業貸付金	65,315	50,795
銀行業における貸出金	224,401	221,955
割賦立替金	1,395	2,409
買取債権	8,647	7,053
求償権	1,124	1,417
有価証券	17,874	34,624
営業投資有価証券	6,595	14,394
商品及び製品	2,688	2,245
仕掛品	515	1,910
その他	16,131	16,926
貸倒引当金	△20,525	△21,106
流動資産合計	468,260	449,270
固定資産		
有形固定資産	9,352	7,787
無形固定資産		
のれん	41,438	33,173
その他	5,664	4,673
無形固定資産合計	47,102	37,846
投資その他の資産		
長期営業債権	2,405	2,360
その他	23,690	14,704
貸倒引当金	△10,092	△2,963
投資その他の資産合計	16,002	14,102
固定資産合計	72,458	59,736
資産合計	540,718	509,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	2,226	1,290
1年内償還予定の社債	130	60
短期借入金	7,862	12,482
1年内返済予定の長期借入金	5,987	12,833
未払法人税等	1,157	336
銀行業における預金	287,452	267,696
訴訟損失引当金	200	—
利息返還損失引当金	1,089	—
事業整理損失引当金	905	—
その他	15,587	11,162
流動負債合計	322,598	305,861
固定負債		
社債	2,241	1,981
長期借入金	11,009	22,920
利息返還損失引当金	5,219	—
債務保証損失引当金	422	420
退職給付に係る負債	414	475
訴訟損失引当金	399	337
その他	3,546	2,609
固定負債合計	23,254	28,746
負債合計	345,853	334,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,604	53,616
資本剰余金	52,945	52,571
利益剰余金	73,709	65,445
自己株式	△197	△406
株主資本合計	180,062	171,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	1,032
為替換算調整勘定	8,005	△3,856
退職給付に係る調整累計額	9	△73
その他の包括利益累計額合計	7,972	△2,897
新株予約権	167	185
非支配株主持分	6,663	5,885
純資産合計	194,865	174,399
負債純資産合計	540,718	509,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業収益	48,120	57,947
営業費用	21,522	28,998
営業総利益	26,597	28,948
販売費及び一般管理費	29,918	31,057
営業損失(△)	△3,321	△2,108
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	32	66
受取家賃	121	52
有価証券運用益	—	206
為替差益	3,014	534
雑収入	104	179
営業外収益合計	3,285	1,040
営業外費用		
支払利息	118	118
減価償却費	15	8
持分法による投資損失	117	101
雑損失	29	229
営業外費用合計	281	457
経常損失(△)	△316	△1,525
特別利益		
固定資産売却益	5	213
関係会社株式売却益	—	601
負ののれん発生益	1,042	—
為替換算調整勘定取崩益	—	830
その他	13	26
特別利益合計	1,061	1,671
特別損失		
固定資産売却損	25	35
固定資産廃棄損	94	14
減損損失	704	1,102
関係会社株式売却損	—	285
その他	19	37
特別損失合計	844	1,475
税金等調整前四半期純損失(△)	△100	△1,329
法人税、住民税及び事業税	821	1,014
法人税等調整額	△61	△700
法人税等合計	760	314
四半期純損失(△)	△860	△1,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	282	△599
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,142	△1,045

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純損失(△)	△860	△1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,601	891
為替換算調整勘定	4,786	△11,865
退職給付に係る調整額	36	△84
その他の包括利益合計	1,221	△11,058
四半期包括利益	360	△12,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197	△11,915
非支配株主に係る四半期包括利益	558	△787

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年5月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式6,250,000株の取得等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,264百万円増加しました。また当社は、2015年12月17日開催の取締役会決議に基づき自己株式6,250,000株の消却等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が8,264百万円、自己株式が6,055百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が65,445百万円、自己株式が406百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	15,584	13,734	—	12,031	4,759
セグメント間の内部営業収益又は振替高	32	—	—	11	0
計	15,616	13,734	—	12,042	4,760
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,427	△4,230	—	421	414

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	8	46,118	2,002	48,120
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	45	645	690
計	8	46,163	2,648	48,811
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△80	△2,047	141	△1,905

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「東南アジア金融事業」セグメントにおいて、インドネシア商業銀行のPT Bank Mutiara Tbk. (現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) の株式を取得し、当社の連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「東南アジア金融事業」セグメントの資産の額は、159,507百万円増加しております。

また、「投資事業」セグメントにおいて、JTRUST ASIA PTE. LTD. が増資したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「投資事業」セグメントの資産の額は、11,304百万円増加しております。

さらに、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて、新たに子会社を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「総合エンターテインメント事業」セグメントの資産の額は、3,187百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,047
「その他」の区分の利益	141
セグメント間取引消去	50
全社費用(注)	△1,466
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「東南アジア金融事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にインドネシア商業銀行のPT Bank Mutiara Tbk. (現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) の株式を取得し、当社の連結子会社としたことにより、のれんが35,676百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて、新たに子会社を取得したことにより、負ののれん884百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内金融事業	韓国金融事業	東南アジア金融事業	総合エンターテインメント事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,294	19,977	9,038	12,490	4,290
セグメント間の内部営業収益又は振替高	179	—	—	0	2
計	8,474	19,977	9,038	12,491	4,292
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,874	55	△5,773	△118	366

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	2,632	56,724	1,223	57,947
セグメント間の内部営業収益又は振替高	90	273	293	567
計	2,723	56,998	1,516	58,514
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,524	△72	△140	△213

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「国内金融事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるJトラストカード株式会社が、当社に対し剰余金の配当を行ったこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「国内金融事業」セグメントの資産の額は、34,329百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△72
「その他」の区分の損失(△)	△140
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△1,928
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「金融事業」「不動産事業」「アミューズメント事業」「海外事業」の4区分から、「金融事業」の名称を変更し「国内金融事業」に、「アミューズメント事業」の名称を変更し「総合エンターテインメント事業」に、「海外事業」を細分化し「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」とし、「不動産事業」を加え、5区分にしております。

また、「海外事業」に属しておりました「海外投資事業」を「その他」に、「その他」に属しておりました「遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業」を「総合エンターテインメント事業」に含めております。

第2四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「投資事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6区分にしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	5,934 (931)	3.4	2,803 (259)	1.0
		企業結合調整	△30	△0.0	△0	△0.0
		有担保貸付	582 (118)	0.3	328 (24)	0.1
		小計	6,487 (1,049)	3.7	3,131 (283)	1.1
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,387 (5)	1.4	1,401 (-)	0.5
		無担保貸付	601 (37)	0.3	229 (5)	0.1
		有担保貸付	1,545 (53)	0.9	2,485 (92)	0.9
		小計	4,534 (97)	2.6	4,117 (98)	1.5
	商業手形割引 合計		2,387 (5)	1.4	1,401 (-)	0.5
	営業貸付金 合計		8,634 (1,141)	4.9	5,846 (382)	2.1
合計		11,021 (1,147)	6.3	7,248 (382)	2.6	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	9,342 (1,347)	5.3	19,081 (1,951)	6.9
		有担保貸付	63 (24)	0.0	24,084 (13)	8.7
		小計	9,405 (1,372)	5.3	43,165 (1,965)	15.6
	事業者向貸付業務	無担保貸付	- (-)	-	450 (-)	0.2
		有担保貸付	- (-)	-	3,679 (-)	1.3
		小計	- (-)	-	4,130 (-)	1.5
	営業貸付金 合計		9,405 (1,372)	5.3	47,296 (1,965)	17.1
	銀行業における貸出金	韓国	78,857 (-)	45.0	150,135 (-)	54.3
		インドネシア	76,083 (-)	43.4	71,820 (-)	26.0
		小計	154,941 (-)	88.4	221,955 (-)	80.3
合計		164,346 (1,372)	93.7	269,252 (1,965)	97.4	
総合計		175,368 (2,519)	100.0	276,501 (2,347)	100.0	

(注) 1. () 内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の事業者向貸付業務は、J Tキャピタル(株)で行っております。なお、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったため、前第3四半期連結会計期間末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	35,896 (714)	2,422 (13)

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 前第4四半期連結会計期間において、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間末の割賦立替金残高が大幅に減少しております。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	23,272	50.9	15,247	33.7
有担保	22,452	49.1	30,062	66.3
合計	45,725	100.0	45,310	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位:百万円)

区分			前第3四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	
I. 貸付金利息・ 受取割引料						
1. 消費者向	(1) 無担保貸付		4,331	1,923	4,674	
	(2) 有担保貸付		63	966	80	
	消費者向計			4,395	2,890	4,755
	2. 事業者向	(1) 商業手形割引		143	100	188
		(2) 無担保貸付		50	58	62
(3) 有担保貸付			84	138	117	
事業者向計			278	297	367	
小計			4,673	3,187	5,123	
II. 銀行業における営業収益						
1. 韓国			9,729	15,780	14,376	
2. インドネシア			—	9,038	—	
小計			9,729	24,818	14,376	
III. 買取債権回収高			2,541	2,719	3,439	
IV. 不動産事業売上高			4,759	4,290	5,821	
V. 総合エンターテインメント事業売上高			12,031	12,490	15,960	
VI. 割賦立替手数料			4,662	159	4,701	
VII. その他						
1. 受取手数料			202	402	273	
2. 受取保証料			1,992	1,379	2,443	
3. 償却債権取立益			3,619	3,346	4,809	
4. 預金利息			162	88	239	
5. その他の金融収益			835	428	1,051	
6. その他			2,910	4,636	5,041	
小計			9,722	10,281	13,858	
営業収益計			48,120	57,947	63,281	

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間より、「V. アミューズメント事業売上高」に「遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業売上高」を加え、「総合エンターテインメント事業売上高」としております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、当該変更を反映した数値を記載しております。